

平成 年分 オープン型証券投資信託
収益の分配の支払調書（支払通知書）

支払を受ける者	住所（居所） 又は所在地			
	氏名又は 名称			
区分	受益権1口当たり の分配金額	分配金額	源泉徴収税額	
収益の分配	円 銭	千 円	千 円	
特別分配金				
計				
受益権の名称	受益権の口数	支払確定又は支払年月日	信託契約の終了又は 一部解約の日	
	千 口	年 月 日	年 月 日	
(摘要)				
支払者	所在地			
	名称	(電話)		
支払の 取扱者	所在地			
	名称	(電話)		

整理欄	①	②
-----	---	---

平成 年分 オープン型証券投資信託
収益の分配の支払調書（支払通知書）

支払を受ける者	住所（居所） 又は所在地			
	氏名又は 名称			
区分	受益権1口当たり の分配金額	分配金額	源泉徴収税額	
収益の分配	円 銭	千 円	千 円	
特別分配金				
計				
受益権の名称	受益権の口数	支払確定又は支払年月日	信託契約の終了又は 一部解約の日	
	千 口	年 月 日	年 月 日	
(摘要)				
支払者	所在地			
	名称	(電話)		
支払の 取扱者	所在地			
	名称	(電話)		

整理欄	①	②
-----	---	---

平成 年分 オープン型証券投資信託
収益の分配の支払調書（支払通知書）

支払を受ける者	住所（居所） 又は所在地			
	氏名又は 名称			
区分	受益権1口当たり の分配金額	分配金額	源泉徴収税額	
収益の分配	円 銭	千 円	千 円	
特別分配金				
計			千 円	
受益権の名称	受益権の口数	支払確定又は支払年月日	信託契約の終了又は 一部解約の日	
	千 口	年 月 日	年 月 日	
(摘要)				
支払者	所在地			
	名称	(電話)		
支払の 取扱者	所在地			
	名称	(電話)		

整理欄	①	②
-----	---	---

平成 年分 オープン型証券投資信託
収益の分配の支払調書（支払通知書）

支払を受ける者	住所（居所） 又は所在地			
	氏名又は 名称			
区分	受益権1口当たり の分配金額	分配金額	源泉徴収税額	
収益の分配	円 銭	千 円	千 円	
特別分配金				
計				
受益権の名称	受益権の口数	支払確定又は支払年月日	信託契約の終了又は 一部解約の日	
	千 口	年 月 日	年 月 日	
(摘要)				
支払者	所在地			
	名称	(電話)		
支払の 取扱者	所在地			
	名称	(電話)		

整理欄	①	②
-----	---	---

【オープン型証券投資信託収益の分配の支払調書（支払通知書）】

※様式はA4用紙1枚に調書4枚分が印刷されますので、裁断の上ご利用ください。

備考

- 1 この支払調書（支払通知書）は、オープン型の証券投資信託（公社債投資信託を除く。）の収益の分配について使用すること。
- 2 この支払調書（支払通知書）の記載の要領は、次による。
 - (1) 「住所（居所）又は所在地」の欄には、支払調書（支払通知書）を作成する日の現況による住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地を記載すること。
 - (2) 「分配金額」の項には、その支払の確定した金額（無記名の受益証券（租税特別措置法第3条の2に規定する特定株式投資信託の受益証券を除く。以下この表において同じ。）に係る収益の分配については、その支払った金額）を記載すること。
 - (3) 「特別分配金」の欄には、法第9条第1項第11号の規定により非課税とされる特別分配金の金額を記載すること。
 - (4) 「源泉徴収税額」の項には、「収益の分配」の欄の「分配金額」の項の金額に対応する税額を記載すること。
 - (5) 「受益権の名称」の欄には、「何証券何オープン」のように記載することとし、租税特別措置法第3条の2に規定する特定株式投資信託の受益権については「特定株式投資信託」と記載すること。この場合において、その支払うべき収益の分配が租税特別措置法第8条の4第1項に規定する上場株式等の配当等（(5)において「上場株式等の配当等」という。）に該当する場合には「(上場)」と、上場株式等の配当等以外の配当等に該当する場合には「(一般)」と記載すること。
 - (6) 無記名の受益証券について、元本の所有者と収益の分配の受領者とが異なる場合には、元本の所有者の住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地及び氏名又は名称を「摘要」の欄に記載すること。
 - (7) その収益の分配が租税特別措置法第9条第1項第4号に規定する外貨建等証券投資信託に係るものである場合には、この支払通知書の「摘要」の欄に、租税特別措置法施行令第4条の4第2項に規定する外貨建資産割合及び同項に規定する非株式割合を記載すること。
 - (8) 納税管理人が明らかでない場合には、その氏名及び住所又は居所を「摘要」の欄に記載すること。
 - (9) 収益の分配の租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者がこの支払調書（支払通知書）を作成する場合には、当該収益の分配の支払者及び当該支払の取扱者の双方の名称及び所在地を、それぞれ「支払者」の欄又は「支払の取扱者」の欄に記載すること。
 - (10) 支払を受ける者が非居住者又は外国法人である場合には、「摘要」の欄に(非)と記載すること。
 - (11) 所得税条約に基づき課税の軽減又は免除を受けるものについては、その旨を「摘要」の欄に記載すること。
- 3 この表に記載すべき事項を記載した書面（用紙の大きさは、日本工業規格A6に準ずる。）をもってこの表に代えることができる。
- 4 合計表をこの様式に準じて作成し添付すること。